

DOWA

2014年度 決算説明会

2015年5月12日

DOWAホールディングス株式会社

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 2014年度決算の概要と 2015年度の見通し

損益の状況

■ 連結損益計算書

単位：億円

	2013年度 実績			2014年度 実績			比較増減					
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期		下期		通期	
売上高	2,118	2,320	4,439	2,236	2,405	4,642	117	6%	84	4%	202	5%
営業利益	163	154	317	168	222	390	4	3%	68	44%	72	23%
営業外損益	14	17	32	16	12	29	1	-	△ 5	-	△ 3	-
経常利益	178	172	350	184	235	420	6	4%	63	37%	69	20%
特別損益	△ 2	△ 18	△ 20	△ 3	0	△ 2	0	-	18	-	18	-
当期純利益	117	115	233	121	143	265	4	4%	27	24%	32	14%

- ・ 2014年度決算は、前年同期比で増収増益決算となった。

円安による増益効果が製錬部門を中心に生じたことに加え、グローバルで自動車関連製品やスマートフォン向け製品の需要が堅調であったことにより、環境・リサイクル部門を除く全部門で増益となった。

- ・ 昨年5月8日公表の業績予想値との比較においても、同様に増益を達成した。

	業績予想値	実績	増減
売上高	4,700	4,642	△ 58
営業利益	365	390	25
経常利益	380	420	40
当期純利益	250	265	15

事業環境

■マーケットの状況

- 廃棄物・リサイクル関連： 国内は産業廃棄物の発生量は横ばいであるが、海外はアジア中心に拡大した。一方で、集荷に伴う競争環境は厳しさを増している。
- 自動車関連： 国内生産は消費税増税による駆け込み需要の反動減により、前年度から減少した。海外生産は地域により状況は異なるが、北米での好調な販売を背景に、堅調に推移した。
- 電子部品・半導体関連： パソコンは市場の低迷が続くが、テレビは下げ止まりの傾向がみられた。スマートフォンや新エネルギー向けの分野は、引き続き需要が伸長した。

■金属価格・為替

- 金属価格：ドル高や需要の減速懸念などを背景に、銅や貴金属が下落した。その中で、亜鉛は堅調に推移した。
- 為替： 金融緩和政策などにより、下期には120円台まで円安が進行した。

	2013年度 平均			2014年度 平均		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
為替：(¥/\$)	98.9	101.6	100.2	103.0	116.8	109.9
銅：(\$/t)	7,112	7,095	7,104	6,890	6,218	6,554
亜鉛：(\$/t)	1,850	1,969	1,910	2,192	2,158	2,175
インジウム：(\$/kg)	565	683	624	692	608	650

主要製品の動向

※2013年度1Qを100として指数化

		2013年度				2014年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
環境・リサイクル	国内廃棄物中間処理量	100	96	104	91	101	86	101	97
	リサイクル原料集荷量 (小坂)	100	102	108	109	118	106	101	76
	東南アジア廃棄物処理額	100	115	112	109	137	130	120	131
製錬	銀生産量 (小坂)	100	96	113	103	94	93	109	104
	亜鉛生産量 (秋田)	100	69	99	96	103	67	93	99
電子材料	化合物半導体販売量	100	109	99	111	139	108	104	120
	LED販売量	100	88	78	90	113	93	103	110
	銀粉販売量	100	89	119	117	121	110	96	101
金属加工	伸銅品販売量	100	99	105	103	110	103	107	102
熱処理	熱処理加工処理量	100	101	101	104	105	109	110	109

セグメント別の状況

単位：億円

	2013年度実績			2014年度実績			比較増減			営業利益の増減内容
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益	
環境・ リサイクル	1,014	94	98	1,038	73	82	24	△ 21	△ 15	・低濃度PCB処理量の減少による減益 ・前期のスポット案件が剥落したことによる減益
製 錬	2,176	70	93	2,385	135	154	209	65	60	・銅、亜鉛製錬所の稼動は順調 ・PGM原料在庫の処理を促進 ・円安および原料条件好転による増益 ・電力代上昇によるコスト増加
電 子 材 料	832	67	78	736	88	96	△ 95	20	18	・LEDや銀粉など成長市場向け拡販
金 属 加 工	822	53	56	876	58	61	54	4	5	・車載用途の端子、コネクタ材料やめっきが堅調 ・産業機械向けの回路基板が増加
熱 処 理	246	22	21	273	23	22	27	0	1	・海外：市場の拡大に応じ熱処理加工や工業炉販売が増加 ・国内：自動車生産の減少やコスト高による減益
そ の 他 、 全 社 ・ 消 去	△ 651	8	2	△ 668	12	3	△ 17	3	0	
計	4,439	317	350	4,642	390	420	202	72	69	

経常利益の要因別分析

単位：億円

2013年度累計 - 2014年度累計	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	その他	合計
施策効果・販売増減など	△ 24	22	20	3	2	4	27
うち実収差量（数量差）	-	14	-	-	-	-	14
実収差量（単価差）	-	18	-	-	-	-	18
原料条件（為替差・ベース条件差）	-	29	-	-	-	-	29
払出時価簿価差・期末時価評価差	-	△ 2	-	-	-	-	△ 2
電力代ほか	-	△ 11	-	-	-	-	△ 11
・減価償却費（製造原価）	2	10	1	1	△ 1	△ 0	12
営業利益増減	△ 21	65	20	4	-	3	72
営業外収支の影響							
・持分法損益	1	△ 7	0	△ 0	-	△ 1	△ 6
・その他	4	2	△ 3	1	0	△ 2	3
経常利益増減	△ 15	60	18	5	1	0	69

財務の状況 ①

■ 連結貸借対照表

単位：億円

	2014年 3月末	2015年 3月末	比較増減		2014年 3月末	2015年 3月末	比較増減
流動資産	1,739	1,802	62	流動負債	1,318	1,188	△ 129
				固定負債	599	647	47
固定資産	1,847	1,989	142	自己資本	1,582	1,871	288
				少数株主持分	87	85	△ 2
総資産	3,587	3,791	204	負債・純資産計	3,587	3,791	204

- ・総資産は、海外拠点の設立や探鉱投資、投資有価証券の時価上昇などにより、204億円の増加。
- ・負債のうち有利子負債は、前期の996億円から866億円に削減。
- ・自己資本比率は、負債の返済および剰余金の増加により前期の44.1%から49.3%に向上。

財務の状況 ②

■ 連結キャッシュフロー

単位：億円

	2013年度	2014年度	比較増減
営業キャッシュフロー	301	383	81
税引前当期純利益	329	418	88
減価償却費等	167	160	△ 6
法人税等	△ 91	△ 138	△ 47
その他	△ 103	△ 56	46
投資キャッシュフロー	△ 186	△ 203	△ 16
設備投資	△ 163	△ 168	△ 5
その他投資	△ 23	△ 34	△ 11
財務キャッシュフロー	△ 123	△ 169	△ 45
キャッシュフロー計	△ 8	11	19

(参考) 連結損益計算書

単位：百万円

	2013年度			2014年度			増減		
	上期	下期	累計	上期	下期	累計	上期	下期	累計
売上高	211,885	232,099	443,985	223,640	240,579	464,219	11,754	8,479	20,234
売上原価	180,698	201,381	382,079	190,844	200,664	391,509	10,146	△ 716	9,429
売上総利益	31,187	30,718	61,905	32,795	39,914	72,710	1,608	9,196	10,804
販管費、開発研究費	14,831	15,280	30,111	15,983	17,632	33,616	1,152	2,352	3,505
営業利益	16,356	15,438	31,794	16,812	22,282	39,094	455	6,844	7,299
営業外収益	2,922	3,814	6,736	3,050	3,082	6,133	128	△ 731	△ 603
(受取利息及び受取配当金)	(366)	(332)	(699)	(419)	(396)	(816)	(52)	(64)	(117)
(持分法投資利益)	(930)	(1,741)	(2,672)	(1,053)	(919)	(1,973)	(123)	(△ 822)	(△ 698)
(その他の収入)	(1,625)	(1,739)	(3,364)	(1,577)	(1,765)	(3,343)	(△ 47)	(25)	(△ 21)
営業外費用	1,425	2,049	3,475	1,370	1,820	3,190	△ 55	△ 229	△ 285
(支払利息)	(761)	(755)	(1,517)	(588)	(577)	(1,165)	(△ 173)	(△ 178)	(△ 351)
(持分法投資損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(その他の費用)	(663)	(1,294)	(1,957)	(781)	(1,242)	(2,024)	(118)	(△ 51)	(66)
経常利益	17,853	17,202	35,055	18,492	23,544	42,037	639	6,342	6,981
特別利益	195	294	490	125	4,224	4,349	△ 70	3,929	3,858
(固定資産売却益)	(29)	(45)	(74)	(17)	(4,098)	(4,115)	(△ 12)	(4,053)	(4,041)
(投資有価証券売却益)	(55)	(-)	(55)	(87)	(55)	(142)	(31)	(55)	(87)
(補助金収入)	(-)	(104)	(104)	(-)	(35)	(35)	(-)	(△ 69)	(△ 69)
(その他)	(110)	(144)	(255)	(20)	(34)	(55)	(△ 90)	(△ 110)	(△ 200)
特別損失	457	2,100	2,557	429	4,141	4,570	△ 27	2,041	2,013
(投資有価証券評価損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,853)	(1,853)	(-)	(1,853)	(1,853)
(固定資産処分損)	(-)	(1,457)	(1,457)	(-)	(967)	(967)	(-)	(△ 490)	(△ 490)
(固定資産減損損失)	(48)	(3)	(52)	(44)	(491)	(536)	(△ 3)	(487)	(483)
(災害による損失)	(246)	(-)	(246)	(226)	(411)	(637)	(△ 20)	(411)	(390)
(固定資産除却損)	(142)	(255)	(397)	(130)	(287)	(418)	(△ 11)	(32)	(20)
(その他)	(19)	(383)	(402)	(27)	(130)	(157)	(7)	(△ 252)	(△ 244)
税金等調整前当期純利益	17,592	15,397	32,989	18,188	23,672	41,816	596	8,275	8,871
法人税等	5,688	3,855	9,544	5,999	9,114	15,113	310	5,258	5,568
少数株主損益	169	△ 35	134	△ 10	168	158	△ 179	203	24
当期純利益	11,733	11,576	23,310	12,199	14,344	26,543	465	2,768	3,233
減価償却費	7,684	8,521	16,205	7,275	8,296	15,572	△ 408	△ 224	△ 633

(参考) 連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	2014年 3月末	2015年 3月末	比較増減	科 目	2014年 3月末	2015年 3月末	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	173,998	180,215	6,216	流動負債	131,803	118,817	△ 12,985
現金・預金	5,857	8,517	2,659	支払手形・買掛金	34,502	31,041	△ 3,460
受取手形・売掛金	71,838	73,126	1,288	短期借入金	41,521	30,459	△ 11,061
棚卸資産	77,773	81,597	3,824	コマーシャルハ゜-ハ゜-	10,000	18,000	8,000
繰延税金資産	4,713	5,248	535	社債(一年内)	10,000	-	△ 10,000
その他流動資産	13,893	11,888	△ 2,004	未払法人税等	7,630	8,623	993
貸倒引当金	△ 77	△ 163	△ 86	地金リース債務	2,953	4,910	1,957
				その他流動負債	25,196	25,782	585
固定資産	184,719	198,978	14,259	固定負債	59,927	64,725	4,798
有形固定資産	103,890	107,675	3,785	社 債	-	10,000	10,000
無形固定資産	11,841	10,990	△ 851	長期借入金	38,142	28,208	△ 9,933
投資有価証券	61,612	70,764	9,152	退職給付引当金	12,230	14,508	2,277
繰延税金資産	3,527	3,372	△ 154	繰延税金負債	2,940	4,420	1,479
その他の投資	3,988	6,310	2,322	その他固定負債	6,614	7,588	974
貸倒引当金	△ 139	△ 134	5	(負債合計)	191,730	183,543	△ 8,187
				(純資産の部)			
				株主資本	144,910	165,731	20,820
				資 本 金	36,437	36,437	-
				資 本 剰 余 金	26,362	26,362	-
				利 益 剰 余 金	87,806	108,630	20,824
				自 己 株 式	△ 5,695	△ 5,699	△ 3
				その他の包括利益累計額	13,343	21,390	8,047
				その他有価証券評価差額金	10,947	15,801	4,854
				繰延ヘッジ損益	315	△ 197	△ 513
				為替換算調整勘定	2,604	6,167	3,563
				退職給付調整額	△ 523	△ 381	142
				少数株主持分	8,733	8,528	△ 205
				(純資産合計)	166,987	195,649	28,662
資産合計	358,717	379,193	20,475	負債・純資産合計	358,717	379,193	20,475

有利子負債	99,663	86,668	△ 12,995
現・預金	5,857	8,517	2,659
実質残高	93,806	78,151	△ 15,654
自己資本比率	44.1%	49.3%	5.2%
ROA	9.9%	11.4%	1.5%

(参考) 連結キャッシュフロー計算書

単位：百万円

	2013年度	2014年度	増 減
I. 営業キャッシュフロー			
税引前当期利益	32,989	41,816	8,826
調整項目（非キャッシュ）			
減価償却費	16,725	16,075	△ 650
持分法投資損益	△ 2,672	△ 1,973	698
事業転換、減損損失	52	536	483
有証、固定資産除・売却損益	1,728	△ 2,861	△ 4,589
投資有価証券評価損	-	1,853	1,853
引当金の増減額	418	299	△ 118
利息（受取・支払）、配当金	3,265	1,517	△ 1,747
法人税等	△ 9,133	△ 13,846	△ 4,713
その他	△ 87	1,150	1,237
PL項目合計	43,286	44,567	1,280
資産・負債の増加減少			
売上債権、仕入債務	△ 7,796	△ 4,542	3,254
棚卸資産の増減	3,020	△ 3,338	△ 6,358
その他	△ 8,322	1,658	9,981
BS項目合計	△ 13,097	△ 6,221	6,876
(合計)	30,189	38,345	8,156

フリーキャッシュフロー 13,858 21,507 7,649

	2013年度	2014年度	増 減
II. 投資キャッシュフロー			
設備投資	△ 16,330	△ 16,838	△ 507
有価証券売却・取得	△ 2,271	△ 6,022	△ 3,750
貸付金	△ 651	△ 448	202
固定資産売却	95	4,861	4,765
その他	468	△ 1,873	△ 2,341
(合計)	△ 18,689	△ 20,321	△ 1,631
III. 財務キャッシュフロー			
借入金・社債増減	△ 8,264	△ 12,805	△ 4,540
自己株式取得・株式発行	△ 6	△ 3	3
配当金	△ 3,754	△ 4,653	△ 899
その他	△ 315	556	871
(合計)	△ 12,341	△ 16,905	△ 4,564
現金等に係る換算差額	433	855	421
現金等の増加	△ 408	1,973	2,381
(新規連結、連結除外)	102	247	145
現金等の期首残高	6,129	5,823	△ 306
現金等の期末残高	5,823	8,044	2,221

(参考)

有利子負債残高 99,663 86,668 △ 12,995

(参考) 四半期毎 セグメント別の状況

単位：億円

	2014年度											
	1Q実績			2Q実績			3Q実績			4Q実績		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
環境・ リサイクル	238	15	16	256	16	21	264	19	23	280	23	22
製錬	557	33	42	550	13	15	639	41	52	639	48	45
電子材料	202	23	24	210	22	24	204	22	26	120	21	22
金属加工	211	14	15	215	15	16	228	17	17	222	12	13
熱処理	63	4	4	71	7	7	67	5	5	72	7	6
その他、全社・消去	△ 176	1	△ 1	△ 162	2	0	△ 183	3	△ 1	△ 147	6	5
計	1,096	93	101	1,140	75	83	1,220	106	122	1,186	116	114

2015年度の見通し ①

	2014年度 実績	2015年度 業績予想	比較増減	
売上高	4,642	4,450	△	192
営業利益	390	425		34
経常利益	420	425		4
当期純利益	265	270		4

※減収の主要因は電子材料部門（銀粉）。販売量は増加を見込むが、取引が銀地金代を含まない委託加工へ一部変更されたことによるものであり、売上原価も同額減少する。

※各段階利益における探鉱プロジェクト費用/投資の影響

	2014年度 実績		2015年度 業績予想		比較増減	
営業利益	△	8	△	5		2
経常利益	△	8	△	22	△	14
当期純利益	△	20	△	36	△	16

2015年度の見通し ②

■ マーケットの見通し

➤ 廃棄物・リサイクル関連

国内の事業環境に大きな変化はない。海外については、各国の経済成長や環境規制に応じ市場が拡大すると見込む。

➤ 自動車関連

国内生産はほぼ前期並みで推移すると見込む。海外生産は伸び率は鈍化するものの、北米、インドなどで拡大を見込む。

➤ 電子部品・半導体関連

パソコンの減少は続くものの、液晶テレビの回復やスマートフォンの伸長を見込む。新エネルギー向けの分野も、引き続き需要拡大を想定している。

2015年度 前提条件と感応度（年間）

感応度（営業利益/年）

単位：百万円

	前提条件	変動幅	感応度
為替	115.0 円/\$	±1 円/\$	380
銅	6,000 \$/t	±100 \$/t	40
亜鉛	2,200 \$/t	±100 \$/t	500
インジウム	500 \$/kg	±100 \$/kg	600

※ 感応度については、現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の影響額は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

為替、金属価格比較

	2014年度 平均		2015年度 見込		(参考) 直近
	上期	通期	上期	通期	4月平均
為替：(¥/\$)	103.0	109.9	115.0	115.0	119.6
銅：(\$/t)	6,890	6,554	6,000	6,000	6,028
亜鉛：(\$/t)	2,192	2,175	2,200	2,200	2,207
インジウム：(\$/kg)	692	650	500	500	516

セグメント別の状況

単位：億円

	2014年度実績			2015年度 見込			比較増減		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
環境・ リサイクル	1,038	73	82	1,060	82	85	21	8	2
製 錬	2,385	135	154	2,400	136	135	14	0	△ 19
電 子 材 料	736	88	96	490	89	96	△ 246	0	△ 0
金 属 加 工	876	58	61	910	71	72	33	12	10
熱 処 理	273	23	22	285	31	30	11	7	7
その他、全社・消去	△ 668	12	3	△ 695	16	7	△ 26	3	3
計	4,642	390	420	4,450	425	425	△ 192	34	4

※電子材料部門の2015年度の売上高減少は、銀粉において銀地金代を含まない委託加工費での取引へ一部変更されたことによるものです。

投資の状況

単位：億円

	2012年度 実績			2013年度 実績			2014年度 実績			2015年度 見込		
	設備投資 株式投資	研究開発 投資	合計									
環境・リサイクル	58	4	62	56	4	60	102	3	106	80	3	83
製 錬	28	6	35	30	9	39	24	27	51	40	42	82
電 子 材 料	36	28	65	31	26	58	22	26	48	30	32	62
金 属 加 工	19	4	23	28	4	33	21	5	27	60	6	66
熱 処 理	40	3	43	21	3	24	43	3	46	40	3	43
全社、その他	17	0	16	20	0	19	4	△ 1	3	20	0	20
合計	201	46	247	188	46	235	218	65	284	270	89	359

(参考) 減価償却費

	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 見込
環境・リサイクル	47	47	46	50
製 錬	50	43	34	30
電 子 材 料	27	26	25	26
金 属 加 工	22	22	22	23
熱 処 理	17	17	18	19
全社、その他	4	4	9	10
合計	169	162	155	161

2014年度の主な投資

環境・リサイクル：マンマの廃棄物処理施設新設

製錬：メキシコ鉱山開発

熱処理：インドネシア、インドの設備増強

2. 各事業の状況と 今後の取り組み

2015年度の見通し (前年同期比)

◆ **廃棄物処理** 売上高 上期：110% 下期：100%

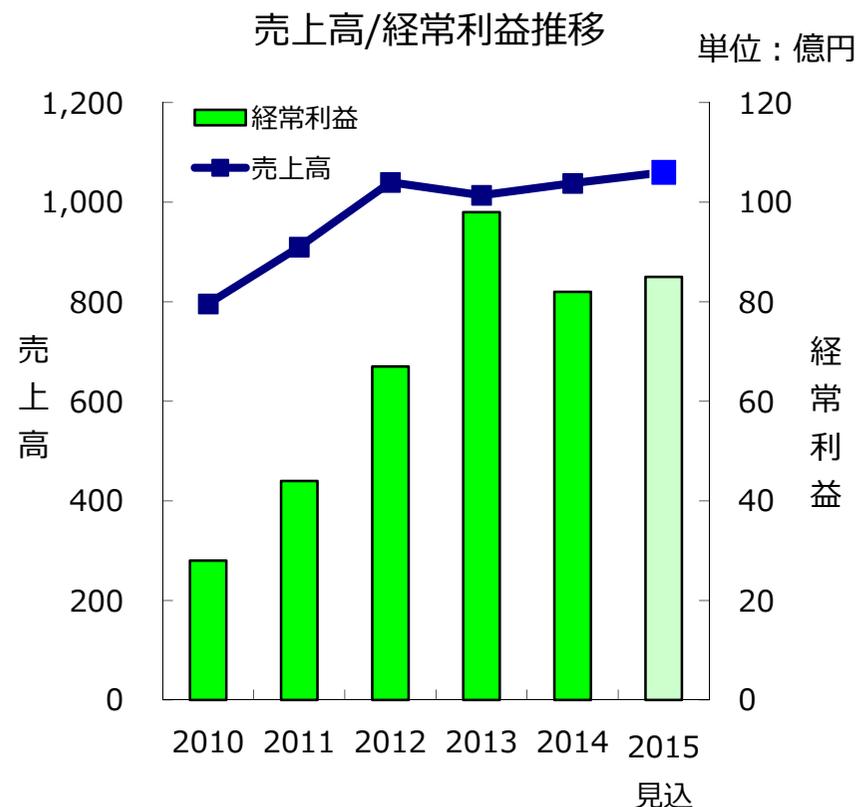
(景気の緩やかな回復に伴い廃棄物発生量は堅調)

◆ **土壌浄化** 売上高 上期：115% 下期：110%

(公共投資や不動産市況の活発化に伴い受注堅調)

◆ **リサイクル** 売上高 上期：100% 下期：100%

(国内発生量は微減、アジアからの集荷増)



今後の取り組み

■ 廃棄物処理

- ・ダイオキシン類等を含む難処理廃棄物への対応強化
- ・低濃度PCB廃棄物集荷体制の拡充と、処理効率の向上による増処理

■ 土壌浄化

- ・道路整備等の公共工事から発生する自然由来汚染土壌浄化設備の立上

■ リサイクル

- ・シンガポールなど海外拠点を活用したリサイクル原料の増集荷

■ 東南アジア

- ・増集荷に応じた輸送拠点の増強など、環境物流体制の強化
- ・最終処理施設の新規拠点展開へ向けた取り組み継続

国内事業の基盤強化

■ 低濃度PCB廃棄物処理の拡大

- ・集荷網拡充による新たな顧客層の取り込み
- ・機器の前処理強化などにより、投入量の増加と処理効率の向上を進める

⇒エコシステム山陽では、2015年度は前年比+40%の増処理を計画

- ・エコシステム秋田の新設備は2015年に竣工、2016年に稼働開始見込み

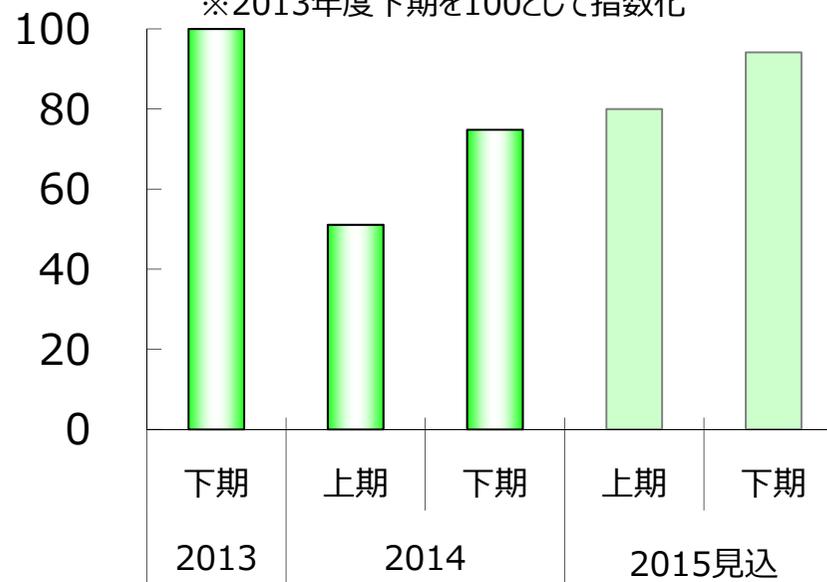
■ 自然由来汚染土壌への対応強化

- ・高速道路や鉄道網の整備工事に伴い、自然由来の重金属汚染土壌の大量発生が見込まれる

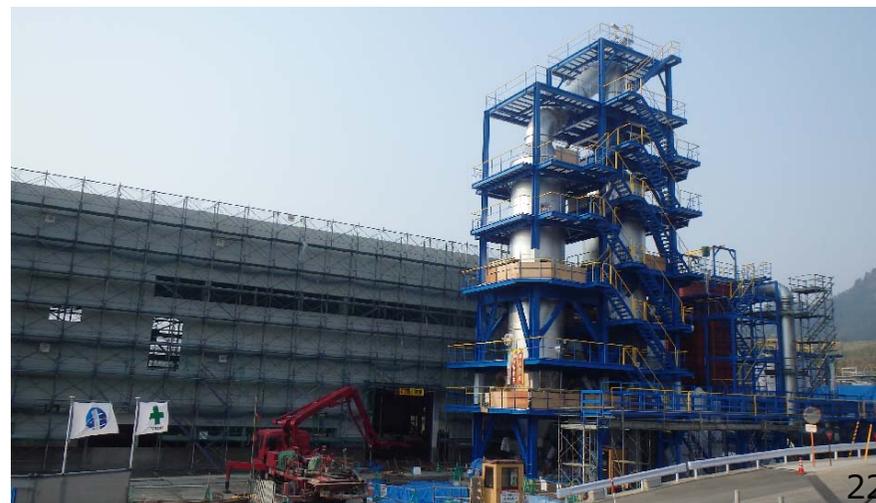
⇒エコシステム花岡で低コスト処理設備を2014年度に建設、2015年度に立ち上げを計画

低濃度PCB廃棄物処理量の推移

※2013年度下期を100として指数化

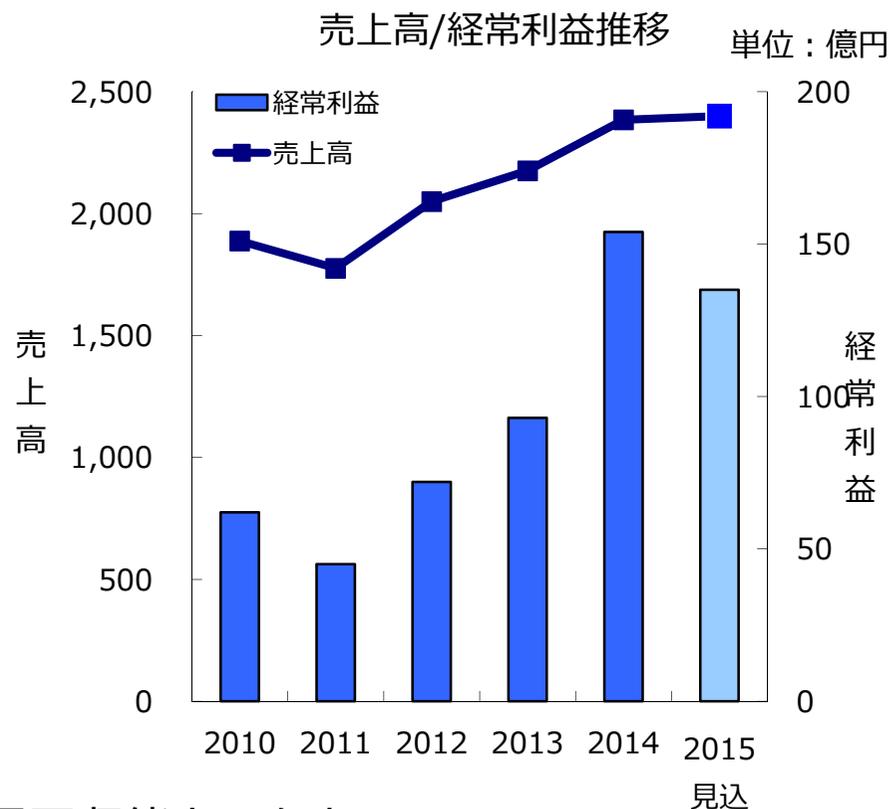


エコシステム秋田 PCB廃棄物処理設備の建設状況



2015年度の見通し (前年同期比)

- ◆銅 販売量 上期:100% 下期:100%
(国内建設向けなどが微減)
- ◆PGM 原料集荷量 上期:110% 下期:125%
(北米、欧州など海外からの集荷拡大)
- ◆亜鉛 販売量 上期:110% 下期:110%
(自動車向けなど内需は微減)



今後の取り組み

- 貴金属銅
 - ・小坂製錬：スズなどの副産金属回収能力の向上
 - ・銅精鉱の買鉱条件改善による収益アップ
- PGM
 - ・海外集荷体制強化と日本ピージーエムでの設備増設着手
- 亜鉛
 - ・秋田製錬：設備増強による亜鉛の増産
 - ・タイ工場：亜鉛加工品の増産と東南アジアでの拡販
- 資源
 - ・パルマー（米国）、ロス・ガトス（メキシコ）鉱山開発PJの推進

製錬事業の基盤強化

■ロス・ガトスPJへ参画

- ・採算性調査を実施中（坑道建設、試験採掘など）
⇒調査費 50百万米ドルを2014～2016年に拠出
⇒MPR社※の30%権益、亜鉛精鉱の全量引取権を獲得
- ・2017年以降に開発ステージへ移行予定

ティサパ鉱山、パルマーPJと合わせ、自山鉱比率向上を目指す



※MPR社：Minera Plata Real社

■PGM（白金族元素）事業の拡大

海外を中心に、今後も使用済み触媒発生量は増加傾向

- ・営業人員増や営業地域拡大などによる積極集荷
- ・日本ピージーエムの設備増強、2017年度より本格稼働予定

集荷体制強化と処理能力向上を図り、PGM事業を拡大する

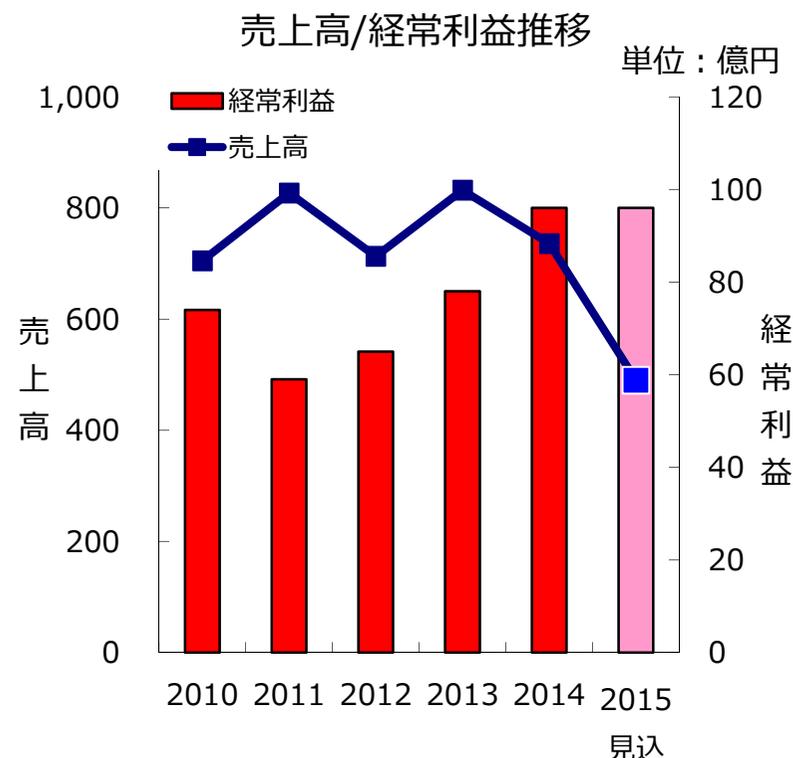
使用済み触媒集荷量

※2013年度を100として指数化



2015年度の見通し (前年同期比)

- ◆ **半導体** LED販売量 上期:100% 下期:100%
(センサー向けLED需要はほぼ横這い)
- ◆ **電子材料** 銀粉販売量 上期:100% 下期:135%
(電極材料向けの需要堅調)
- ◆ **機能材料** 記録材料売上高 上期:100%下期:105%
(アーカイブ用データテープ向けの需要は堅調)



※2015年度の売上高減少は、銀粉において銀地金代を含まない委託加工費での取引へ一部変更されたことによるものです。

今後の取り組み

- **半導体**
 - ・近接センサー・医療センサー向け高出力LEDの生産性向上
 - ・窒化物半導体の生産体制強化と新規ユーザー向け拡販
- **電子材料**
 - ・銀粉の生産性向上、新規導電材料開発によるラインナップの拡充
- **機能材料**
 - ・アーカイブ用データテープ向け次世代記録材料の生産能力拡大
- **新規開発**
 - ・深紫外LEDの特性向上、電極材料向けナノ銀・合金粉等の開発推進

半導体事業の拡大

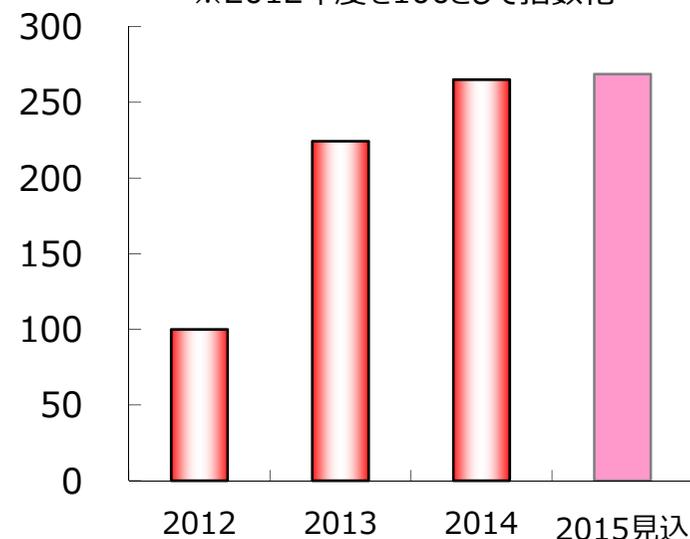
■ センサー向けLED

- ・医療機器やスマートフォン向けに需要は堅調、
センサーの省電力化や小型化などに対するニーズは
より高まる傾向
⇒LEDチップの高出力化や薄型化などへ取り組む
2015年度の販売量は前年度並みを計画
- ・波長域のラインナップを広げ、新規用途向けの製品
開発を進める

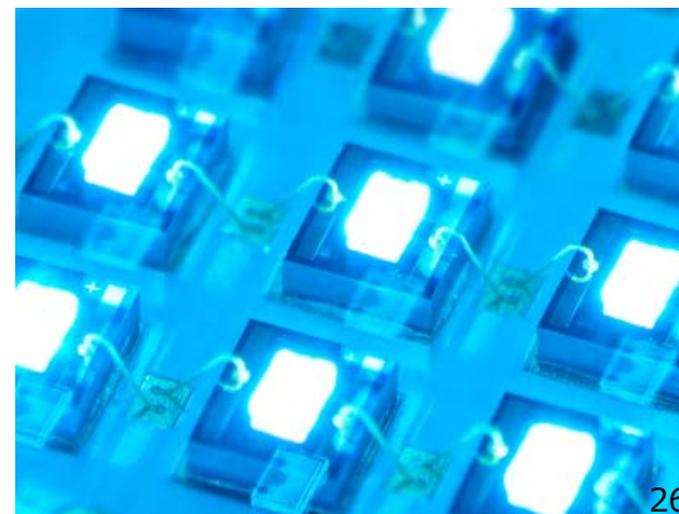
■ 新製品の状況

- ・パワー半導体向け窒化物半導体
新規ユーザーへの拡販、生産体制の強化を進める
- ・滅菌・殺菌機器向け深紫外LED
出力や寿命など、さらなる特性改善へ取り組む

LED 販売量の推移
※2012年度を100として指数化



深紫外LED 外観

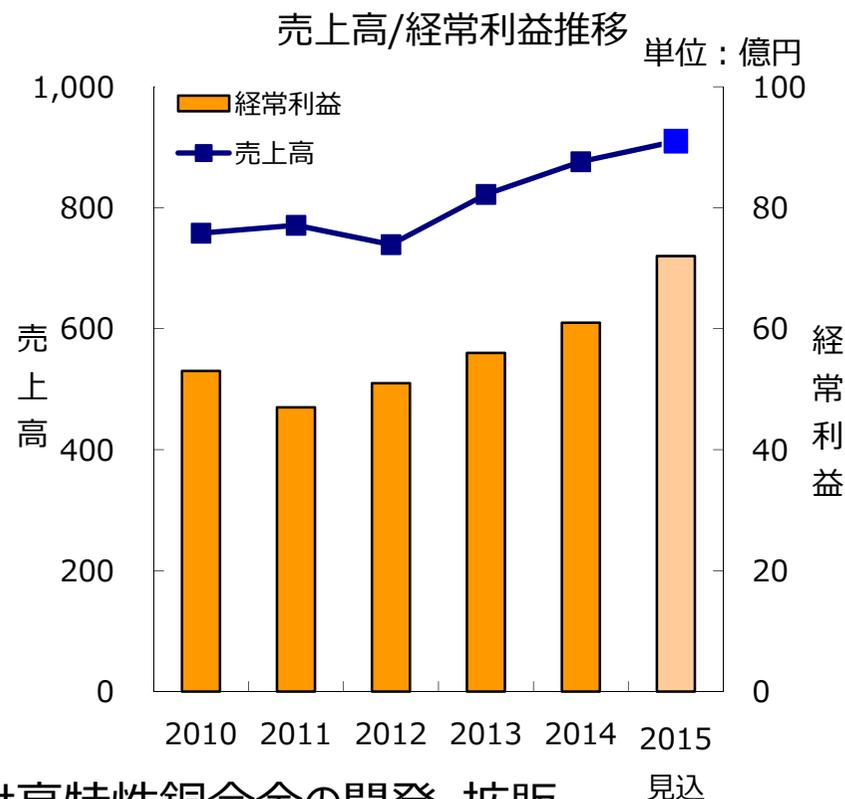


2015年度の見通し (前年同期比)

- ◆ **伸銅品** 販売量 上期:100% 下期:105%
 (自動車向けは海外生産を中心に堅調、
 PC向け・スマートフォン向け堅調)
- ◆ **貴金属めっき** 加工収入 上期:100% 下期:105%
 (自動車向けは海外生産を中心に堅調)
- ◆ **回路基板** 売上高 上期:110% 下期:115%
 (産業機械向けは堅調、鉄道向けは拡大)

今後の取り組み

- **伸銅品**
 - ・ハイブリッドカーやスマートフォン向け高特性銅合金の開発・拡販
 - ・DOWAメタル・DOWAメタニクスでの設備増強に取り組む
 - ・台湾での現地企業と合併による加工事業の立ち上げ
- **貴金属めっき**
 - ・タイの設備増強によるめっき品目拡充とアジア市場への拡販
 - ・ハイブリッドカーなどの高圧端子向け高硬度めっきの量産化
- **回路基板**
 - ・鉄道や産業機械向け回路基板の増産体制確立・拡販
 - ・放熱性や信頼性をより一層高めた新規製品の開発、量産化



アジアでの事業拡大

- ・自動車向け、情報通信端末向けの需要は堅調
- ・ユーザーのアジアでの増産や現地調達化は継続

■伸銅品事業

- ・新たに事業進出した台湾での加工拠点の立ち上げ
- ・中国やタイ拠点での加工強化、アジア向け拡販



国内拠点の生産能力増強と合わせて、アジアでの事業拡大を図る

■めっき事業

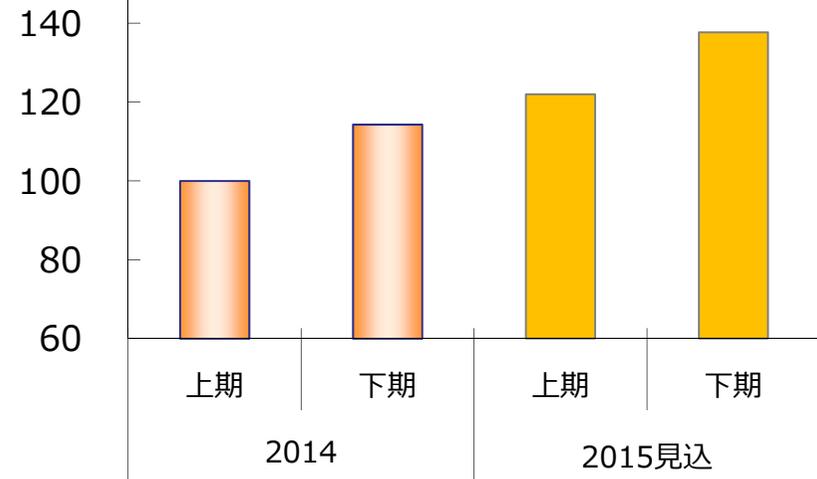
- ・昨年度立ち上げたタイの自動車向けめっき新ラインの量産化、さらなる生産能力増強



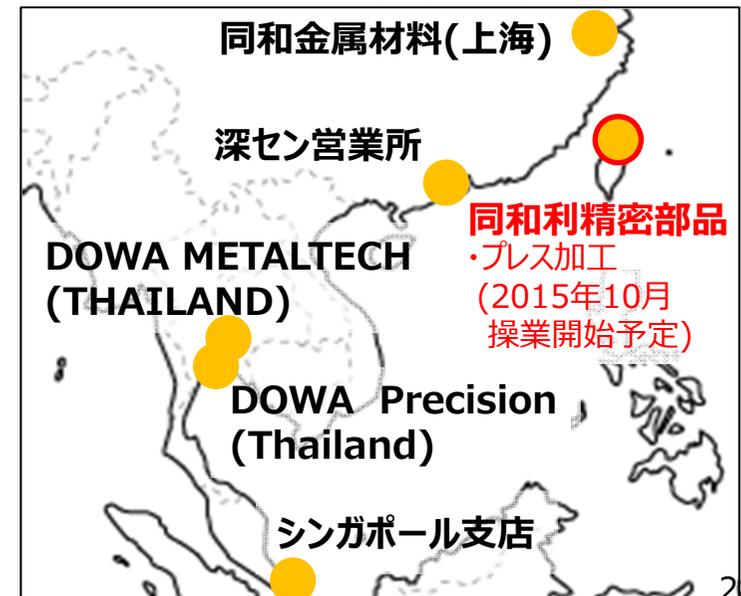
堅調な需要拡大が見込まれる東南アジアへの拡販を図る

アジアでの伸銅品販売量推移

※2014年度上期を100として指数化



アジアでの拠点展開



2015年度の見通し (前年同期比)

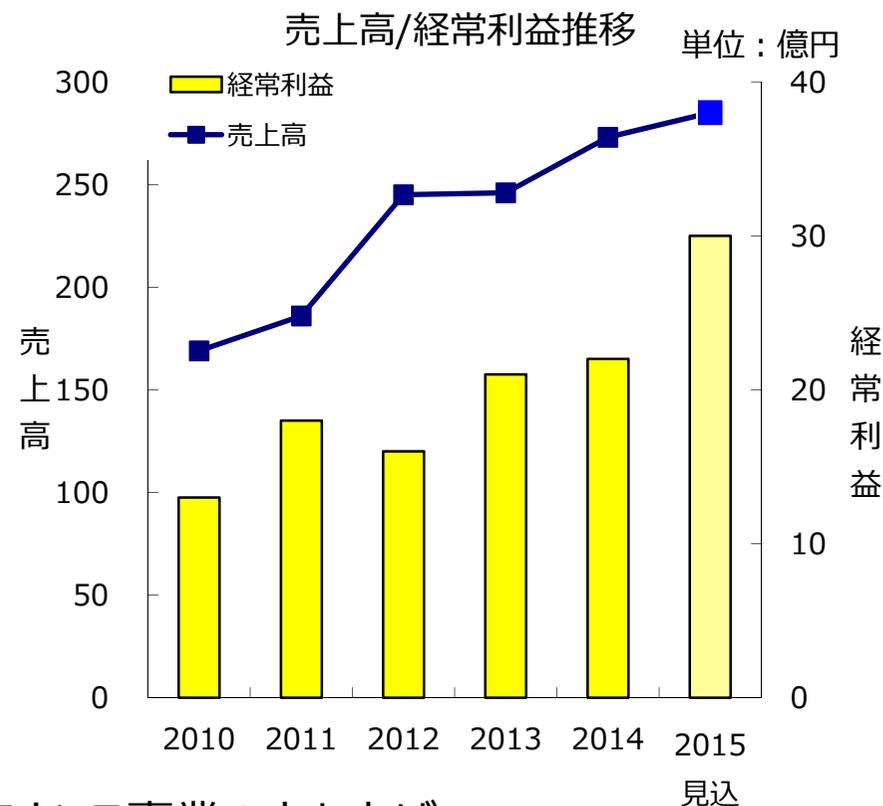
◆ **工業炉** 売上高 上期:85% 下期:105%

◆ **熱処理加工** 売上高 上期:105% 下期:110%

(自動車向けは海外を中心に堅調、建機向けは輸出堅調)

今後の取り組み

- **海外事業**
 - ・新たに進出したメキシコでのメンテナンス事業の立ち上げ
 - ・インドネシアの増産設備立ち上げ、インドの拡充などアジアでの熱処理事業拡大
- **国内事業**
 - ・工業炉設計・製造拠点の集約、メンテナンス拠点の強化
 - ・熱処理加工の新規受注拡大、生産体制強化
- **研究開発**
 - ・コスト競争力のある小型熱処理設備の導入、新規表面処理の開発・導入

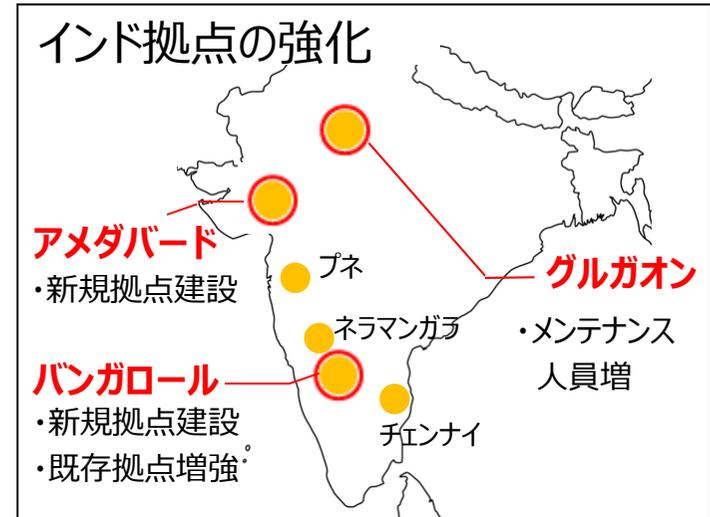


海外成長地域での事業拡大

インド

- ・バンガロール：熱処理拠点新設、既存熱処理拠点の生産能力増強
- ・アメダバード：熱処理拠点新設
- ・炉製造ラインアップの拡充、メンテナンス事業の強化

欧米系自動車部品メーカーからの受注拡大



メキシコ

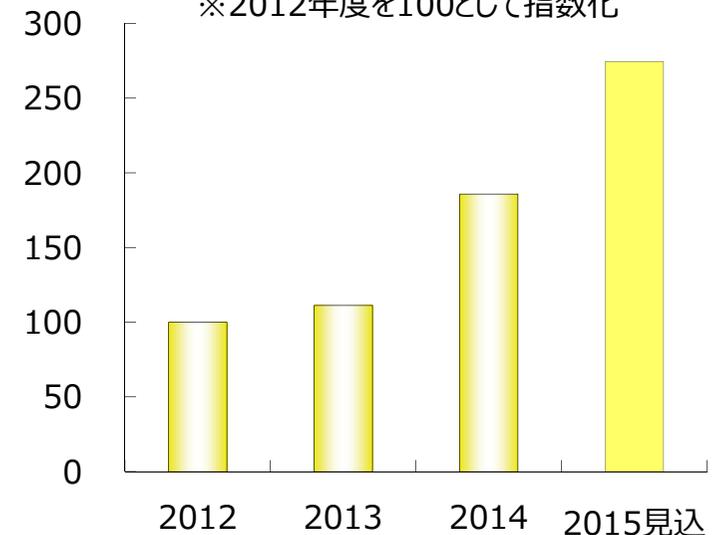
- ・メキシコでメンテナンス事業を開始、北米拠点とも連携し受注拡大を図る

東南アジア

- ・インドネシア：増産設備の立ち上げ、新規受注の拡大
- ・インドネシア・タイ：メンテナンス事業の強化

海外拠点の経常利益推移

※2012年度を100として指数化



インド・メキシコ・インドネシアなど、これからの成長が見込まれる地域での事業基盤の整備・拡充

経常利益・当期純利益の推移

